

# 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

#### ①法人の名称

学校法人白峰学園

#### ②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

横浜市港南区港南台4-4-5、045-833-7100、045-832-7246、<http://www.yokotan.ac.jp/>

### (2) 建学の精神

建学の精神「愛と奉仕」と教育理念

クリスチャンであった平野恒により創立された本学は、『キリスト教の「愛と奉仕」を精神の礎として社会に貢献する人材を育成する』ことを建学の精神としています。

この建学の精神に則り、保育科単科の本学では、『キリスト教の「愛と奉仕」の精神を育む人間教育、教養教育によって、個々の人間性をより豊かなものとし、「保育者養成の道ひとすじに」、児童の福祉と幼児教育に関する専門的知識と実践による技術を教育することを通じて、子どもたちの「豊かな育ち」を支えることができる、「愛」に満ち、「人間性」と「実践力」に優れた、さらに「自己成長力」を備えた保育者を育てる』ことを教育理念・教育目標としています。

### (3) 学校法人の沿革

1940年12月 平野恒が横浜保姆学院を創立し、幼児教育に携わる幼稚園、保育所の保母養成所として発足。

1945年 5月 戦災にあい休校。

1947年 4月 仮校舎にて再開。

1948年 5月 横浜市南区平楽に校舎を新築。

1948年12月 児童福祉法に基づく厚生大臣指定の保母養成校となり神奈川県への委託校になる。

1949年 4月 横浜保育専門学院と改称。

1962年 9月 横浜市南区中村町4丁目に移転。

1966年 1月 学校法人白峰学園設立。横浜女子短期大学設置認可。平野恒理事長就任。

4月 平野恒学長就任。

1970年 4月 横浜市磯子区洋光台3丁目に横浜女子短期大学附属幼稚園開設。

1976年 7月 横浜市港南区港南台9丁目に運動場開設。

1979年 4月 横浜市港南区港南台4丁目に新校舎を建設し移転。

1980年 3月 体育館落成。

1983年 3月 講堂落成。白峰学園横浜女子短期大学保育センター開設。

1987年 10月 新図書館落成。

1996年 10月 横浜女子短期大学55周年記念式典挙行政。

1998年 1月 創立者・平野恒理事長・学長逝去。平野建次理事長就任。

1998年 2月 平野建次学長就任。

2019年 1月 平野建次理事長・学長逝去。平野成輔理事長就任。佐藤寛之学長就任。

### (4) 設置する学校・学部・学科等

保育科

### (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
横浜女子短期大学 保育科	150名	31名	300名	79名

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
横浜女子短期大学	26%	33%	32%	36%	49%

(7) 役員の概要

理事 定員5～7名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤
平野 成輔	2002年5月31日	常勤
篠崎 芳明	2004年5月31日	非常勤
松川 和義	2018年5月31日	非常勤
佐藤 寛之	2019年1月18日	常勤
岡本 眞幸	2024年2月6日	常勤

監事 定員2名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤
鴫田 要一	2004年5月31日	非常勤
田野岡 由紀子	2025年6月5日	非常勤

(8) 評議員の概要

評議員 定員6～8名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤
柳川 昌恵	2016年5月31日	非常勤
武田 敦子	2019年5月31日	常勤
大塚 道子	2022年5月31日	常勤
船田 松代	2025年6月5日	非常勤
大河原 翠	2025年6月5日	非常勤
下山 秀雄	2025年6月5日	非常勤

(9) 会計監査人の概要

会計監査人 定員1名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤
大山 哲	2025年6月5日	非常勤

(10) 理事選任機関の概要

この法人の理事選任機関は評議員会、構成員は全ての評議員とする。

(11) 教職員の概要

短期大学 本務教職員 19名・平均年齢 58.6歳  
兼務教職員 26名・平均年齢 54.9歳  
附属幼稚園 本務教職員 7名・平均年齢 35.4歳  
兼務教職員 5名・平均年齢 55.2歳

(12) その他

系列校の状況

・横浜女子短期大学附属幼稚園 所在地 横浜市磯子区洋光台3-3-30

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

- ・「学習成果」、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成・実施の方針」、「入学者の受け入れ方針」

学習成果：「本学保育科の2年間の学びで獲得可能なもの」

#### ◇ 育まれる資質・能力

##### I. 人としての基本的資質・能力

###### I-1 人としての基礎的資質

- ① 人を愛する心
- ② 奉仕の心
- ③ 自尊・自律の心

###### I-2 社会人としての基礎力

- ① 知識・技能とそれを活かす思考力
- ② 人と連携・協働する力
- ③ 主体的に学びに向かう力

##### II. 保育者となるために必要な基礎的資質・能力

###### II-① 教育愛・使命感

###### II-② 保育者としての社会的スキル

###### II-③ 乳幼児の理解とクラス・グループの運営力

###### II-④ 保育内容とその指導力

#### ◇ 認証される成果

所定の単位を修得し、以上の資質・能力の基礎を身につけることにより得られるもの

- 短期大学士（保育学）の学位取得
- 保育士証・幼稚園教諭二種免許状の取得

### 卒業認定・学位授与の方針：ディプロマ・ポリシー

本学保育科で2年以上（4年以内）学修し、学則に定める所定の単位を修得し、上記「学習成果」として「育まれる資質・能力」の基礎が身についた者に「短期大学士（保育学）」の学位を授与します。あわせて、必要な単位を修得し、特に学習成果の「保育者となるために必要な基礎的資質・能力」を身につけることにより、保育士証と幼稚園教諭二種免許状を取得することができます。

### 教育課程の編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー

学習成果として「育まれる資質・能力」の基礎を広く多面的に育成するため、学則の規定により所定の単位数を割り当てた教科目を、大きく「教養科目」と「専門教育科目」の2領域に分けて設置しています。

◆「教養科目」は、主として、学習成果として「育まれる資質・能力」のうち、特に「人としての基本的資質・能力」の育成に資する教科目です。

なお、本学独自の科目として、建学の精神である「愛と奉仕」の精神を根本から説き伝える「キリスト教の精神」Ⅰ・Ⅱ（1年次・2年次通年）、並びに、本学保育科の全教科目の学びの基礎となり、きめ細かな学習支援やキャリア支援を行う、少人数制・ゼミ科目の「教養演習」（1年次通年）〔2025年度入学生用の教育課程では、「教養ゼミA」と「教養ゼミB」に科目を分割〕、「保育総合演習」（2年次通年）を設置しています。

◆「専門教育科目」は、主として、学習成果として「育まれる資質・能力」のうち、特に「保育者となるために必要な基礎的資質・能力」の育成に資する教科目です。

なお、本学では、保育実践の基礎となる音楽表現の基礎技能を育てる「保育環境構成技術（音楽）」Ⅰ・Ⅱや、グループでの保育表現の演習活動を展開する「保育内容研究」を設置しています。また、保育士養成科目の「保育内容の理解と方法」に関する教科目においては、「子どもの生活と遊び」Ⅰ～Ⅲを設置しています。

さらに、「保育・教職実践演習(幼稚園)」に関しては、全専任教員（現場経験者を含む）と現場に立つ保育者の指導により、学生各自が今までの保育に関する学びを振り返りつつ、自分の学びを全面的に見直し、深化させ、実践力を高められるよう、学びの統合・総合化が図れるカリキュラム構成としています。

◆なお、以上の所定の教科目の履修に加えて、2年間の行事、日常生活、課外活動の全般を通じて、学習成果として「育まれる資質・能力」の基礎を育む支援をしていくことも、本学の広義の教育課程と位置づけています。

### 入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー

学習成果として「育まれる資質・能力」にある通り、人を大切にし、社会に寄与する「愛と奉仕」の精神を基盤とした教育愛や使命感・責任感のある保育者を志し、本学保育科での学修を達成するために必要な基礎的知識・技能とそれを活用しうる思考力を備え、生涯にわたって主体的に多様な人々と協働して学び続けていく諸特性を備えた人物を求めています。

「本学が求める人物像」は

- 保育者をめざす強い目的意識をもっている
- 他者を理解し思いやる心をもっている
- 自ら主体的に学びに向かう力をもっている
- 保育者にふさわしい以下のような人柄・能力をもっている
- 明朗さ ●社会性 ●協調性 ●奉仕の心
- マナーを含めた社会常識 ●自己表現力 ●国語力(特に文章表現力)

このように、心豊かで、社会性のある、コミュニケーション能力に優れた人に、ぜひ入学してもらいたいと願っています。

具体的に高校までに習得すべき内容等として、保育・幼児教育に携わる保育者になるということから当たり前のことと思いますが、

- コミュニケーションの基本である「挨拶」ができること
  - 社会的規範・ルールを順守することができることといったことも含めた「社会常識」を有していること
  - 自律的に心身の健康を維持する生活をおくっていること
- を挙げておきます。

将来保育者として、子どもと関わるためにできるだけたくさんの知的な引き出しを用意しておくことも大切です。

そのために、本学に入学してからも多くのことを学びますが、高校での学習の段階においても、3年間を通じて、特定の教科に限定することなく、幅広く、全教科に渡って、しっかり学習に取り組んでいることが大切になります。

また、保育士資格や幼稚園教諭二種免許状の取得要件となる科目を全て学習していく必要があることから、苦手な科目にも取り組もうとする基本的な学習姿勢、学習意欲を持っていることが重要になります。

そして、「本学が求める人物像」の項目にも掲げましたが、「国語力」は保育者にとって特に大切な能力です。

保育の現場では、日誌など種々の記録・書類を作成し、連絡帳を書き、クラス便り等を発行することが日常的仕事に含まれていますし、実習でも日誌記録作成等は必須です。

このようなことから、現代国語、現代文に関連する科目の習熟度は概ね平均的水準以上であることが要件となります。(余裕がある人は、入学までに、漢字検定の少なくとも準2級、できれば2級の取得が望ましいでしょう。)

#### ・研究活動について

本学は、保育科単科の短期大学であり、先に記載した、「建学の精神」の実現と、各学生が「学習成果」を獲得できるように、教育に関する3つの方針を踏まえ、本学の教員には、研究費の支給を行ない、保育学、保育実践、保育技術、保育者養成教育に関連する研究分野を中心に研究を進めることを希求し、研究・紀要編集委員会を組織して、2025年度も、学内研究発表会を開催、横浜女子短期大学研究紀要を刊行した。

本学教職員は、研究会を組織し、FD・SD活動とも連動させ、協同での研究活動にも取り組み、本学研究紀要への投稿の他、保育学会を中心に、研究発表活動、学会誌等への研究論文の投稿、発表等を行なった。

### (2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

#### ◆中期的な計画

##### 【教学】

短期大学は2026年度以降の入学生募集を停止した後も、2025年度の入学生を含めた全ての在学生在が卒業できるよう教育を行う体制を維持している。募集停止前に策定した中期計画（2023～2027年度）に沿って、2024年度より短期大学の1時限あたりの授業時間を90分から100分に変更しており、2025年度も継続して100分授業を実施した。1時限あたりの授業時間を増やすことで、対話型、問題発見・解決型授業を行いやすくなり、一方で授業回数は減り学事日程に余裕が出てくるため、授業以外の教育活動の充実を図り、在学生の満足度向上につなげている。さらに、2025年度入学生については、コース制を導入し、従来の保育科同様に、保育士資格及び幼稚園教諭二種免許状の取得を目指す「本科 幼保こども学コース（2年課程）」の他に、長期履修制度の「本科 幼保こども学コース（3年課程）」と、保育士資格取得を目指す「専科 保育士養成コース（2年課程）」、幼稚園教諭二種免許状取得を目指す「専科 幼稚園教諭養成コース（2年課程）」を設け、入学者の希望に応じた資格取得教育を実施することとした。

##### 【人事】

学生募集を停止した短期大学では、全ての在学生の修学機会を確保し卒業を可能とする教育体制を維持することを最重要課題としている。このため必要な短大教職員を確保する観点から、本学の教育課程と学生をよく理解している定年退職者の再雇用も、出勤体制や賃金等の労働条件を本人と相談のうえ行っている。2025年度は3月末で定年退職する教員1名の再雇用（2026年4月1日付）を決めた。附属幼稚園では、2025年4月1日付で専任教諭として20歳代の経験者1名が入職。また専任教諭1名（在職6年）が年度末に自己都合で退職（2026年3月31日付、4月以降も契約職員として勤務）した。2026年度からの施設型給付園移行に伴う幼稚園事務の業務量増加に対応するため、2025年度は短大事務職員1名を幼稚園の専任職員として異動（2026年4月1日付）することを決めた。

##### 【施設整備】

施設設備については、良好な教育環境と安全性を維持するため、保守点検等を踏まえ、毎年度作成する単年度の事業計画に沿った各種の更新・改修工事や緊急対応工事等を行っている。2025年度は、図書館システムのハードウェア更新、本館西側の高圧引き込みケーブル補修工事、本館と講堂の消防用設備不具合箇所改修、中央監視盤警報補修工事などを実施した。

##### 【財務】

2025年度は短期大学の入学者数激減で学生生徒等納付金収入が大幅に減少するとともに、2026年度以降の学生募集停止で前受金収入もなくなり教育活動収入の減少が顕著となった。短大部門の落ち込みを受け法人全体の経常収支も支出超過の状態が続き、財務状況は一段と厳しさを増している。ただ、2025年度は学校廃止まで短期大学の運営を維持する資金の確保を目的に、グラウンド（横浜市港南区港南台9丁目、3,872㎡）を売却。特別収入として資産売却差額29億8,394万円を計上したため、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は25億9025万円の収入超過となった。

#### ◆ 2025年度における事業の進捗・達成状況

文部科学省の指導の下、2025年度までの近年の入学人数の減少に歯止めがかからない状況に鑑み、当学園理事会は2026年度以降の学生募集の停止を決定した。この決定を踏まえて修正した経営改善計画に沿い、2025年度は、本学の建学の精神に基づきつつ、さらには、文部科学省よりの指導、意見等、また、2023（令和5）年度に実施された大学・短期大学基準協会による認証評価に係る評価・意見、評議員会、監事よりの提言も受け、2025年度の具体的な事業計画を決定し、教職員一丸となって教育事業の改善を進めることとした。年度の開始にあたっては、教職員の間で、情報、危機意識の共有、意思統一、協力態勢の強化を図るために、理事長、学長による今後の本学の取り組みに関する説明会、全体会を開催し、教職員の結束、協力の呼びかけを行なった（これは、2019年度に開始し、以降定例化させているものである）。

2025年度の学生募集事業については、2025年2月の理事会決定にもとづき停止した。

その結果、2025年度末時点で、2学年卒業により、在籍者数は31名（3年課程10名、委託訓練生2名を含む）となった。

教育事業については、2025年度は、2024年度に引き続き、時代の求めに対応した教育内容の実現、入学者の特性に沿い、ニーズに対応できる短期大学教育を実現していくために、各学生のニーズに対応した教育と、行事の単位化、キャリア教育及びキャリア支援の単位化を実現させる方針に沿い（方針設定7年目）、教育内容の改善をさらに推し進めた。実習教育は、教育実習、保育実習ともに、計画に沿いつつ、必要に応じて個別に日程調整等を行うことで遂行した。

2025年度入学生は、新しい教育課程に基づき、教育を実施した。

また、専門教科の授業で白峰保育園、中村愛児園と交流する実践学習を実施した。

学校行事に関しては、2023年度から開始した学園祭『よこフェス』など、新たな行事の導入に伴い、2023年度から中止していた1学年の「秋季特別研修」を復活させた。学生生活満足度、学生生活、および本学の魅力度アップとして2023年度より始めた学園祭『よこフェス』に関しては、小百合合同窓会、前年度イベント活動を行った卒業生、教職員も協力して実施された。総入場者数は約300~400名（前年度より若干減少）であった。

教育支援事業の一つである本学独自の奨学金事業（平野恒奨学金）については、平野恒給付奨学金の給付額を前年度まで10万円であったものを12万円に増額した。さらに、本学が国の高等教育の修学支援新制度の対象外とされたことを受け、平野恒奨学金の制度を活用し、多子世帯用の緊急給付奨学金の支給の仕組みを作って、部分的な補完を行なった。心理相談室については、しらかばこども家庭支援ステーションとの提携により相談機能の強化を図った。

さらに、地域貢献事業として、保育センターでは、キャリアアップ研修を核に事業を展開した（保育センター事業の継続については、2026年度までが限界である）。公開講座としては、体操教室を実施した。また、地域の乳幼児とその保護者を対象に、子どもの年齢に対応した2タイプのよこたんパーク事業（未就園児を対象とした「ひだまり」と、幼児を主な対象とした「わくわくランド」）を実施した。そのうち、よこたんパークわくわくランドについては、本学の授業（子どもの生活と遊びⅠ・Ⅱ・Ⅲ）の一環として実施し、履修学生の実践力向上にもつながるものになっている。図書館の附属幼稚園関係者による利用も行い、また、姉妹法人の白峰保育園などからの施設利用希望にも柔軟に対応できるようにした。

2025年度も、前年度に引き続き、保育人材の確保に向けての、横浜市、神奈川県行政、横浜市の幼稚園団体、保育園団体、神奈川県の保育園団体との連携に関する動きがあり、話し合い、意見交換等の機会には、学長や関係教職員が参加した。

## (3)その他

学事の実施等に関する概要等  
《横浜女子短期大学》

月	日(曜日)	学年	事 項
2025年 4月	1日(火)	2	オリエンテーション
	2日(水)	1	入学式
	3日(木)・4日(金)	1	オリエンテーション
	7日(月)	1	午前 よこたんスタートアッププログラム(聖書配布) 午後 新入生歓迎会
		2	午前 授業 午後 新入生歓迎会
	8日(火)	1	授業開始
	9日(水)	2・1	健康診断
	17日(木)～	2	保育実習Ⅰ(施設)開始
5月	15日(木)・16日(金)	1	1日実習
	24日(土)	2	よこたんパーク
6月	2日(月)～23日(月)	2	教育実習(2年次)(実習指定園に配属・15日間) (予備日含む)
	4日(水)	1	施設見学
7月	5日(土)	2	よこたんパーク
	28日(月)	2・1	終業集会
	28日(月)～30日(水)	1	定期試験・補講・ピアノ課題発表
	31日(木)～9月24日(水)	1	夏季休業
8月	4日(月)・5日(火)	2	定期試験・補講
	5日(火)～9月25日(木)	2	夏季休業
	22日(金)・25日(月)	2・1	前期臨時試験
	28日(木)	2	実習オリエンテーション
	29日(金)	2・1	おもちゃインストラクター養成講座
9月	1日(月)	1	実習オリエンテーション
	1日(月)～19日(金)	2	保育実習Ⅱ・保育実習Ⅲ(予備日含む)
	4日(木)～22日(月)	1	教育実習(1年次)(予備日含む)
	25日(木)	2・1	後期始業集会
10月	24日(金)・25日(土)	2・1	学園祭準備
	26日(日)	2・1	学園祭
	27日(月)	2・1	学園祭振替休日
	30日(木)	2	特別研修 1日目 テーブルマナー研修(テイスイズニオンホテル)
		1	特別研修 1日目 はまぎん こども宇宙科学館
	31日(金)	2	特別研修 2日目 自宅研修
		1	特別研修 2日目 学内研修
12月	6日(土)	2	「保育の日」
	10日(水)	1	附属幼稚園クリスマス(於:本学講堂)
	11日(木)・12日(金)	2	看護学校との合同授業
	20日(土)	2	よこたんパーク
	22日(月)	2・1	クリスマス集会(クリスマス礼拝・祝回)
12月24日(水)～1月6日(火)	2・1	冬季休業	
2026年 1月	7日(水)	2・1	新年集会
	20日(火)	2・1	実習報告会
	28日(水)	2・1	保育内容研究発表会

	29日(木)～2月4日(水)	2・1	定期試験・補講・ピアノ課題発表
2月	5日(木)・6日(金)	2	乳幼児応急手当認定資格
	6日(金)	1	実習オリエンテーション
	9日(月)	2・1	食育インストラクター集中講座
	12日(木)～26日(木)	1	保育実習Ⅰ(保育園)(県内保育所に配属・12日間)
	20日(金)・24日(火)	2	後期臨時試験
3月	13日(金)	2	卒業式【卒業生・教職員(非常勤含む)・父母等参加】
	16日(月)・17日(火)	1	後期臨時試験
	18日(水)～31日(火)	1	春季休業

《実習に関する連絡会議の開催》

- 1 1月18日(火) 2学年配属の児童福祉施設に対する保育実習連絡懇談会(学内で開催)  
 1 1月20日(木) 2学年配属の幼稚園に対する教育実習連絡懇談会(学内で開催)

《学生募集対策》

学生募集停止に伴い実施せず

《入学試験》

学生募集停止に伴い実施せず

《横浜女子短期大学保育センター事業》

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市からの補助金および横浜女子短期大学負担金による研修・研究事業【一部の研修をオンライン(zoom)で開催】

《地域貢献事業》

- 1) 講演会等、協力会・同窓会との共催による文化事業の開催は実施せず
- 2) 公開講座 「おもちゃインストラクター養成講座」対象：一般
- 3) よこたんパーク 対象：幼児、  
よこたんパークひだまりルーム 対象：未就園児
- 4) 体操教室 対象：地域の一般社会人 於：本学体育館  
火曜日午前中、前期10回、後期10回

《施設整備事業》

図書館システムハードウェア更新	2,673,000円
本館西側高圧引き込みケーブル補修工事	1,980,000円
消防用設備不具合改修工事(本館・講堂)	1,743,500円
中央監視盤警報補修工事(誤作動・バッテリー交換)	498,003円
計	6,894,503円

◎2025 年度に実施した教育事業の概要・集約表

- I. 社会的状況に対応し、魅力ある実践力を高める教育活動に関する取組  
 II. 学生の現状を踏まえた学生生活支援・行事の展開 III. 地域貢献

※短期大学としての広報活動継続(学生募集事業については、2026 年度以降の学生募集停止決定により、事業の柱から除外)	
1.メディア(媒体) (情報発信)	(a) ニュースレターの発行 (b) ホームページ (c) SNS (TikTok、Instagram、LINE、X)、YouTube 動画による情報発信は一部継続 (d) 駅看板、掲示板による地域への情報発信
<b>I. 教育活動に関する取組：「共にある教育」「主体性・自主性・意欲が高まる教育・生き生きした学び」「実践力が高まる教育」の実現</b>	
2.教育課程①	(a) 社会の動向に対応して、社会の変化に対応できる知識・技能、学習能力を育成する教育の実施(1・2年) (b) ディプロマポリシー、学習成果の達成を図る総合的な教育の実施。ゼミを組み込み、卒業必修とした教養科目を中心に行事とキャリア教育を実施。ディプロマポリシーと各科目の関係、カリキュラムマップの提示 (c) 学事に余裕・柔軟性を生む100分授業の実施と100分授業実施にあわせた授業方法の継続的改善の取組み (d) 学修全般に対する学生の主体性・自主性、意欲の向上を、教養、専門教育、学生生活全体を通して推進 (e) 保育分野の実践、生活に繋がり、学生がより興味を持てる授業の実施(科目間総合性と学習意欲の強化) (f) 実務経験者の非常勤講師登用、保育現場の協力を得て行なう専門教育、教養教育内容の拡充((d)と連動) (g) 教育技能、学生生活支援力の向上(FD、SD研修による強化・育成)
2.教育課程②	(a) 2025 年度入学生より、保育科にコース制を導入、あわせて、新たな教育課程に移行「本科 幼保子ども学コース」2年課程：幼稚園教諭二種免許状、保育士資格取得 「本科 幼保子ども学コース」3年課程：幼稚園教諭二種免許状、保育士資格取得 「専科 保育士養成コース」2年制：保育士資格取得(神奈川県委託訓練生の受入れ含む)
3.実習・実習指導	(a) 実習教育用の本学専用テキストを改定(加除式化)(実習の全体像理解の強化) (b) 一部実習の配属先希望への対応、実習前の個別相談指導の充実
4.資格取得	(a) 保育士資格、幼稚園教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格に加え、希望者を対象に講座開講、乳幼児応急手当認定資格、おもちゃインストラクター認定資格、食育インストラクター3級資格取得可能(研修実施)、 新課程で、准学校心理士(学校心理士受験に必要な実務経験を短縮するための資格)の資格取得を追加
<b>II. 学生生活支援・行事改革と単位化：「願いと心に寄添う教育支援」の強化と「自主性・意欲が高まる行事を通しての教育」の実現</b>	
5.相談支援体制	(a) 保健室、心理相談室(しらかばこども家庭支援ステーションとの提携による相談機能の強化)、キャリア支援・学生課、教学課、教養演習・保育総合演習(ホームゼミ)担当
6.本学独自の奨学金制度による修学支援と、高等教育の修学支援新制度の一部への補完的対応	(a) 平野恒給付奨学金(12万円給付)の募集選考 (b) 緊急給付奨学金：給付額400,000円(本科3年課程)／500,000円(本科2年課程) (c) 高等教育の修学支援新制度の内、2025年度より全多子世帯を対象とする学費等の減免処置に対応するため、緊急給付奨学金の仕組みを活用して、希望する者に対して相当額の補完的給付を実施
7.キャリア教育・キャリア支援(I-4も連動)、学生生活支援	(a) キャリア教育の1年教養ゼミ、2年保育総合演習への組み込み：キャリア支援・学生課と専任教員との協働支援 (b) ホームゼミ担当の役割強化、ホームゼミ担当の個別相談を基本に、ニーズに沿ったキャリア支援・学生課による個人面談、個別相談支援(I-2①②と連動) (c) 求人票のデジタル化(Phollyで自宅でも、通学時でも、随時的に閲覧可能) (d) クラブ活動活性化の取組、1・2学年の交流できる機会の拡充
8.学生がより楽しめる行事へ・行事の完全単位化	(a) 学園祭の実施と実施に向けてのガイド・支援強化 (b) 2年特別研修：保育総合演習で、専門ゼミ、学内研修及び学外研修活動の実施。1年秋季特別研修：教養ゼミで、専門ゼミ、学内研修及び学外研修活動の実施。 (c) 入学式、月例会、礼拝等を含めた行事の単位化
<b>III. 地域貢献：保育センター事業等</b>	
9.地域貢献	(a) 対面でのキャリアアップ研修を中心とした保育センター研修事業の実施 (b) 公開講座としては、体操教室のみ実施 (c) 地域貢献、子育て支援事業として、よこたんパークを実施、大学掲示板等の設置による近隣への情報発信強化

《横浜女子短期大学附属幼稚園》

《園児在籍状況》

	当初在籍数			期末在籍数			附 記
	男 児	女 児	計	男 児	女 児	計	
満3歳児				3	2	5	入園 5名
年少組	10	17	27	13	17	30	入園 4名
年中組	6	13	19	6	15	21	入園 2名
年長組	14	21	35	15	21	36	入園 2名
計	30	51	81	37	55	92	13名 (途中入園含む)

\* 途中入園者 13名 (満3歳 5名・年少児 4名・年中児 2名・年長児 2名)

《職員構成・クラス編成》

園 長 1名 ・ 教 諭 6名		
満3歳児	1 クラス	教 諭 1 名
年少組	2 クラス	教 諭 2 名
年中組	1 クラス	教 諭 1 名
年長組	2 クラス	教 諭 2 名

講 師	3 名	絵画・体育・英語
嘱託医	2 名	小児科・歯科
薬剤師		
栄養士	1 名	

《年間保育日程及び行事》

月	日 (曜日)	行 事
2025年4月	8日(火)	保育始業 進級 年長35名・年中18名・年少9名
	11日(金)	入園式 新入園19名(年少児18名・年中児1名) 保護者等出席(保護者57名)
	28日(月)	遠足 於:新江の島水族館(園児80名・保護者75名)
5月	2日(金)	こどもの日祝会
	21日(水)	父母の会総会(参加37名)
	26日(月)27日(火)	年中組保護者個人面談(参加19名)
	29日(木)	年長組・年少組保護者個人面談(参加63名)
6月	4日(水)	花の日集会(小学校・園医・交番・消防署に慰問)
	5日(木)	尿検診(短大 渡邊先生)
	9日(月)	歯科検診
	11日(水)	交通安全(磯子警察・磯子区役所・洋光台交通安全母と父の会協力)
	12日(木)	内科検診
	16日(月)19日(木)	保育参観(参加88名)
	23日(月)	親子食事会(給食の試食)(19組)
7月	1日(火)2日(水)	個人面談(希望者)(年長組1名・年中組1名・年少組2名)
	7日(月)	七夕まつり集会
	10日(木)	父母の会講演会
	15日(火)	人形劇の観劇会(保護者8名・弟妹8名参加)
	17日(木)	1学期保育終了 夏休み《7月18日(金)~8月31日(日)》
	22日(火)	8月誕生会(夏期保育)
	23日(水)	夏祭り(夏期保育)(保護者参加)
	25日(金)	卒園生同窓会(小学生のみ 参加児童93名)

月	日 (曜日)	行 事
9月	1日 (月)	2学期保育開始
10月	5日 (日)	運動会 (於:洋光台第三小学校) (保護者他 215名参加)
	15日 (水)	2026年度入園希望者説明見学会 (参加 16名 内 3年保育 15名)
	16日 (木)	さつまいも掘り (年長組)
	22日 (水)	横浜DeNA ふれあい野球訪問 (年長組・年中組参加)
11月	1日 (土)	2026年度入園受付及び入園面接 (3年保育 15名・2年保育 1名)
	7日 (金)	感謝祭 (保護者 148名・祖父母 26名)
	17日 (月)	洋光台消防署による避難訓練
	17日 (月)	保護者個人面談 (希望者) (年中組 1名・年少組 7名・満3歳 0名)
	18日 (火)	保護者個人面談 (希望者) (年長組 5名)
	19日 (水)	一日動物村 (於:附属幼稚園々庭) 前半:園児対象 後半:地域の幼児も参加
	21日 (金)	歯科検診
12月	10日 (水)	クリスマス礼拝・祝会 (保護者他参加 147名) 於:横浜女子短期大学講堂
	15日 (月)	クリスマスパーティー
	17日 (水)	もちつき
	18日 (木)	2学期保育終了 冬休み《12月19日(金)~2026年1月7日(水)》
2026年1月	8日 (木)	3学期保育開始
	28日 (水)	横浜女子短期大学2学年「保育内容研究発表会」 年長組参加 於:横浜女子短期大学講堂
2月	3日 (火)	節分 (豆まき)
	10日 (火)	ふたばクラス・満3歳児保育説明見学会 (参加 21名)
	18日 (水)	親子の集い (保護者参加 88名)
	24日(火)26日(木)27日(金)	全園児個人面談 (年長組 36名・年中組 21名・年少 30名・満3歳 5名)
3月	3日 (火)	ひなまつり集会
	4日 (水)	年長組お別れ遠足 (八景島シーパラダイス)
	5日 (木)	父母の会総会 (書面にて)
	9日 (月)	お別れ会
	14日 (土)	卒園式 (卒園 36名) 保護者出席 (父母 70名・祖父母 10名)
	17日 (火)	3学期保育終了

《毎月の行事》

- |         |           |
|---------|-----------|
| 1) 身体測定 | 6月・9月・1月  |
| 2) 避難訓練 | 第4週 (月曜日) |
| 3) 誕生会  | 第4週 (水曜日) |

### 《特別指導》

- |         |                 |       |          |    |
|---------|-----------------|-------|----------|----|
| 1) 英語指導 | (年中・年長組)        | 毎週火曜日 | アンネッカ・長尾 | 講師 |
| 2) 絵画指導 | (満3歳・年少・年中・年長組) | 毎週木曜日 | 狩野 香     | 講師 |
| 3) 体育指導 | (年中・年長組)        | 毎週金曜日 | 梅澤 勇人    | 講師 |
- (バディー体操教室)

### 《その他の活動》

- ・ふたばクラス (未就園児のための親子クラス)  
前期 全14回 (5月～10月) 後期 全13回 (11月～3月) ※後期から母子分離
- ・のびのびクラス (14:00～18:00、水曜日は11:30～18:00)  
長期休み中の預かり保育は教育時間から18:00で仕事を持つ保護者の園児のみ
- ・父母の会の活動  
総会開催 年2回  
父母の会講演会「足の成長への靴選びについて」
- ・キッズパークふぞく  
4月22日 (参加6組)、6月12日 (参加16組)、10月9日 (参加14組)  
2月19日 (参加19組)

### 《横浜女子短期大学実習生受入》

1学年	1日実習	5月15日～	5月16日	計	29名
〃	9月実習	9月4日～	9月18日 (10日間)		3名
		9月4日～	9月5日 (2日間) (卒園生 東海大学)		1名
2学年	6月実習	6月3日～	6月23日 (15日間)		3名

《職員研修》	5月14日	第1回教員研修会	6名
	6月4日	磯子区幼稚園新任歓迎会・全体研修会	2名
	6月10日	幼保小園長・校長会	1名
	6月17日	幼保小担当者交流会	1名
	8月22日	横浜市幼稚園大会	6名
	10月7日	幼保小担当者交流会	1名
	10月29日	幼保小連携研修会	1名
	11月12日	磯子区全体研修会	5名
	2026年1月21・24日	横浜市幼稚園教育研究大会分科会	6名
	1月27日	幼保小園長・校長会	1名
3月6日	神奈川県私立幼稚園教育振興連盟研修会	1名	

### 《磯子区園長会》

4月24日・6月5日・7月10日・9月8日・9月16日・10月27日・  
11月27日・2026年1月16日・2月25日

9月11日 未就園児対象イベント (磯子区園長会主催)

《学校運営協議会》

横浜市立洋光台第一中学校、洋光台第一小学校、洋光台第三小学校が運営する協議会の委員の依頼があり、会議や授業参観、学校行事に参加する。

6月5日・10月23日・2月19日

《大学行事協力》

4月25日	1学年1日実習オリエンテーション	1名
7月22日	就職ガイダンス	1名
11月20日	実習園懇談会	1名

《磯子区研究委員会》

横浜市幼稚園協会磯子支部として区内11園の園から各1名の委員を選出し、年間約6回～10回の研究委員会を開催している。保育に関する専門的で身近な研究をはじめ、職員の資質向上を目的とした磯子区全体の研修会を計画・実行することを主な活動としている。

3年に1回、毎年1月に開催される横浜市幼稚園教育研究大会において、研究の成果を発表し横浜市の幼児教育の水準を引き上げるための保育技術を磨く場となっている。

5月7日、6月11日、7月16日、10月15日、3月11日

《永年勤続表彰》

横浜市幼稚園協会主催

5年表彰 石川 里香子 教諭

2025年度4月の新入園児数は27名で、在籍園児数81名のスタートとなった。年長組が2クラス35名で、年少組も在園児の弟妹が9名と多く、4月の総園児数は前年度より9名上回った。年度を通じて見ると、満3歳児の入園は5名であったが、他の学年の途中入園が8名となり、3月に在園児数は92名に増えた。

2025年度から、絵画指導の講師が幼稚園教諭経験者であることを生かして、ふたばクラス（未就園児クラス）と預かり保育を週2回担当することになった。担当者を増やすことでふたばクラスと預かり保育の取り組みを強化した。ふたばクラスでは、カリキュラムの充実とともに、未就園児や保護者への細かな配慮も必要となる。

預かり保育の利用に関して見ると、保護者の意識も変化しており、フルタイムで働く母親は2名であるが、入園と同時にパートタイムで仕事を始める母親が年々増えている。年間利用者の延べ人数は前年度の2,144名から2,448名と304名増え、月64時間以上の労働で受けられる2号認定の対象者も前年度の10名から18名に増えた。

一日平均の利用者数は14名となっている。夏休み等長期の休み期間中の利用も設定日には必ず利用者があり、母親もこれまでの「子育て中心」から「仕事をして社会とつながりを持つ」というスタイルに変わり、そうした方向に一般的な意識も移行してきたことが伺える。

ふたばクラスはスタート時より申し込み14名で、在園児の弟妹も2名と少なめであったが、参加者は全員（転勤した2名除く）が入園につながった。2026年度は、申し込みを増やすよう広報活動に力を入れていく。

入園希望者の増加を図る方策の一環で、2021年度から始めた「キッズパークふぞく」（園舎のホールや園庭を開放）は、2025年度も年4回実施した。未就園児と保護者に附属幼稚園の存在を知ってもらうこと、幼稚園の充実した遊具で遊ぶ楽しさを知り、「また幼稚園に行きたい」と思ってもらえるよう努めている。近隣へのポスターでの告知やホームページによる早めの情報発信で参加親子が増えるとの手応えを感じているので、早期広報を心掛けていきたい。

ホームページは、内容の更新作業を当園で行える体制に改善した。これまでは外部依頼していたため、更新されるまで一定の時間がかかり料金も発生していた。自園で更新することで最新の情報を発信でき、一般に向け園をアピールする重要な広報手段になるとともに、在園児の保護者ニーズへの対応の向上にもつながる。

2025年度は、2026年度から子ども・子育て支援制度に基づく横浜市の施設型給付幼稚園に移行するための準備を順次進めた。9月に横浜市の指導を受け重要事項説明書を作成し、10月に在園児の保護者と新入園児の保護者に向け施設型給付園移行に関しての説明等を行い、同意をいただき、12月に当法人から横浜市に申請書類一式を提出。

2026年4月から予定通り施設型給付幼稚園に移行した。

《保育センター》

2025年度 白峰学園横浜女子短期大学保育センター研修事業実績

受講状況		定員	日数	延定員	申込者数			延申込者数	実参加者数	延参加者数
研修名					公立	私立	計			
1	乳児保育講座	150	5	750	44	284	328	1,640	146	654
2	幼児教育講座	150	5	750	34	226	260	1,300	146	693
3	障害児保育講座	150	5	750	33	268	301	1,505	149	721
4	食育・アレルギー対応講座	150	5	750	15	256	271	1,355	147	702
5	保健衛生・安全対策講座	150	5	750	13	238	251	1,255	144	677
6	保護者支援・子育て支援講座	150	5	750	34	258	292	1,460	146	669
	カウンセリングを活かした保護者対応講座Ⅰ	48	5	240	10	66	76	380	45	220
	カウンセリングを活かした保護者対応講座Ⅱ	48	5	240	18	57	75	375	41	191
7	マネジメント講座	150	5	750	30	146	176	880	143	669
乳幼児救急法研修①		50	2	100	16	37	53	106	50	100
乳幼児救急法研修②		50	2	100	14	30	44	88	39	77
乳幼児救急法研修③		50	2	100	16	26	42	84	41	81
乳幼児救急法研修 けがの手当て訓練コース①		20	1	20	8	10	18	18	17	17
乳幼児救急法研修 けがの手当て訓練コース②		20	1	20	8	10	18	18	15	15
計		1,336	53	6,070	293	1,912	2,205	10,464	1,269	5,486

2025年度は、これまで研修会場として使用してきた講堂が空調設備を始めとした大規模修繕の必要な状態となってきたことなどから、講堂ホールで実施していた研修を全て本館教室（合同教室）に会場を移して実施することとなった。そのため、研修実施日数（回数）は前年度と同じ53日（回数）ながらも、受講定員を大幅に縮小（前年度の「定員2,186名、延定員10,320名」から「定員1,336名、延定員6,070名」に縮小）することとなり、その関係で、延申込者数こそ10,464名となっていたが、研修の実参加者数、延参加者数が大きく減少（前年度の「実参加者数2,289名、延参加者数10,353名」から「実参加者数1,269名、延参加者数5,486名」に減少）した。

なお、延参加者数5,486名における公立・私立別の合計、割合は、公立1,039名（18.9%）、私立4,447名（81.1%）であった。

また、延参加者数5,486名における所管別の延参加者数（公立・私立別の合計）及びその全体での割合は、神奈川県が「2,592名（公立674名、私立1,918名）」（47.3%）、横浜市が「2,080名（公立52名、私立2,028名）」（37.9%）、川崎市が「243名（公立41名、私立202名）」（4.4%）、相模原市が268名（公立178名、90名）（4.9%）、横須賀市が303名（公立94名、私立209名）（5.5%）であった。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(千円)

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
固定資産	2,460,755	2,904,257	3,299,787	3,687,388	4,020,728
流動資産	3,229,423	207,903	156,912	77,040	71,885
資産の部合計	5,690,178	3,112,160	3,456,699	3,764,428	4,092,613
固定負債	3,943	3,775	3,730	3,460	2,504
流動負債	58,409	70,810	163,826	101,709	99,391
負債の部合計	62,352	74,585	167,556	105,169	101,895
基本金	6,199,147	6,564,415	6,555,086	6,545,825	6,533,323
繰越収支差額	△ 571,321	△ 3,526,840	△ 3,265,943	△ 2,886,566	△ 2,542,605
純資産の部合計	5,627,826	3,037,575	3,289,143	3,659,259	3,990,718
負債及び純資産の部合計	5,690,178	3,112,160	3,456,699	3,764,428	4,092,613

##### イ) 財務比率の経年比較

(%)

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
運用資産余裕比率	627.8	155.8	145.8	215.8	243.1
流動比率	5,529.0	293.0	95.8	75.7	72.3
総負債比率	1.1	2.4	4.8	2.8	2.5
前受金保有率	93,316.9	627.5	167.2	87.0	89.9
基本金比率	99.9	99.8	99.7	100.0	99.9
積立率	87.7	20.5	26.1	33.5	40.7

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(千円)

	科 目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	119,284	163,891	173,653	189,469	253,108
	手数料	615	1,183	1,912	2,214	2,219
	寄付金	572	1,901	2,066	3,314	2,593
	経常費等補助金	51,059	53,599	52,898	52,017	51,685
	付随事業収入	7,559	7,314	7,543	3,663	7,200
	雑収入	35,619	30,249	74,153	32,861	22,011
	教育活動収入 計	214,708	258,137	312,225	283,538	338,816
	事業活動支出の部					
	人件費	285,901	301,358	411,730	362,006	353,906
	教育研究経費	155,209	172,661	205,082	187,262	234,436
	管理経費	159,184	71,298	74,440	82,834	85,817
	徴収不能額等	0	0	0	0	450
	教育活動支出 計	600,294	545,317	691,252	632,102	674,609
教育活動収支差額	△ 385,586	△ 287,180	△ 379,027	△ 348,564	△ 335,793	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	4,295	35,672	11,347	17,379	17,603
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計	4,295	35,672	11,347	17,379	17,603
	事業活動外支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	4,295	35,672	11,347	17,379	17,603	
経常収支差額	△ 381,291	△ 251,508	△ 367,680	△ 331,185	△ 318,190	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,983,946	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0	0
	特別収入 計	2,983,946	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	319	60	2,436	274	486
	その他の特別支出	12,084	0	0	0	0
	特別支出 計	12,403	60	2,436	274	486
特別収支差額	2,971,543	△ 60	△ 2,436	△ 274	△ 486	
基本金組入前当年度収支差額	2,590,252	△ 251,568	△ 370,116	△ 331,459	△ 318,676	
基本金組入額合計	0	△ 9,329	△ 9,261	△ 12,502	△ 32,718	
当年度収支差額	2,590,252	△ 260,897	△ 379,377	△ 343,961	△ 351,394	
前年度繰越収支差額	△ 3,526,840	△ 3,265,943	△ 2,886,566	△ 2,542,605	△ 2,191,211	
基本金取崩額	365,268	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 571,320	△ 3,526,840	△ 3,265,943	△ 2,886,566	△ 2,542,605	
(参考)						
	事業活動収入計	3,202,949	293,809	323,572	300,917	356,419
	事業活動支出計	612,697	545,377	693,688	632,376	675,095

イ) 財務比率の経年比較

比 率	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
人件費比率	130.5	102.6	127.2	120.3	99.3
教育研究経費比率	70.9	58.8	63.4	62.2	65.8
管理経費比率	72.7	24.3	23.0	27.5	24.1
事業活動収支差額比率	80.9	△ 85.6	△ 114.4	△ 110.1	△ 89.4
学生々徒等納付金比率	54.5	55.8	53.7	63.0	71.0
経常収支差額比率	△ 174.1	△ 85.6	△ 113.6	△ 110.1	△ 89.3

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

収入の部	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
学生々徒等納付金収入	119,284	163,891	173,653	189,469	253,108
手数料収入	615	1,183	1,912	2,214	2,219
寄付金収入	493	1,819	2,017	3,183	2,593
補助金収入	51,059	53,599	52,898	52,017	51,685
資産売却収入	3,301,000	0	1,500	0	0
付随事業・収益事業収入	7,559	7,314	7,543	3,663	7,200
受取利息・配当金収入	4,295	35,672	11,347	17,379	17,603
雑収入	35,619	30,249	74,153	32,861	21,431
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,425	31,200	59,142	70,410	76,693
その他の収入	60,002	387,761	346,255	271,868	256,882
資金収入調整勘定	△ 54,382	△ 71,221	△ 128,404	△ 92,371	△ 102,334
前年度繰越支払資金	195,775	98,875	61,285	68,934	115,925
収入の部合計	3,724,744	740,342	663,301	619,627	703,005

支出の部	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
人件費支出	285,717	301,313	411,460	361,050	353,906
教育研究経費支出	94,451	106,953	127,327	116,719	162,266
管理経費支出	145,805	57,434	60,950	70,281	72,789
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	4,224	0	0	34,804
設備関係支出	843	1,050	29,633	10,627	2,584
資産運用支出	0	693	111	773	994
その他の支出	30,438	91,545	35,375	21,023	18,510
資金支出調整勘定	△ 28,147	△ 18,645	△ 100,430	△ 22,130	△ 11,782
翌年度繰越支払資金	3,195,637	195,775	98,875	61,284	68,934
支出の部合計	3,724,744	740,342	663,301	619,627	703,005

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	214,630	258,056	312,175	283,407	338,236
教育活動資金支出計	525,973	465,700	599,737	548,049	588,960
差引	△ 311,343	△ 207,644	△ 287,562	△ 264,642	△ 250,724
調整勘定等	△ 44,344	△ 46,434	18,759	△ 11,105	△ 23,183
教育活動資金収支差額	△ 355,687	△ 254,078	△ 268,803	△ 275,747	△ 273,907
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,351,000	319,817	309,652	260,000	245,404
施設整備等活動資金支出計	843	5,967	29,744	11,400	38,382
差引	3,350,157	313,850	279,908	248,600	207,022
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	3,350,157	313,850	279,908	248,600	207,022
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,994,470	59,772	11,105	△ 27,147	△ 66,885
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	12,822	45,621	33,771	26,295	27,120
その他の活動資金支出計	7,429	8,493	7,287	6,797	7,226
差引	5,393	37,128	26,484	19,498	19,894
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	5,393	37,128	26,484	19,498	19,894
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,999,863	96,900	37,590	△ 7,649	△ 46,991
前年度繰越支払資金	195,775	98,875	61,285	68,934	115,925
翌年度繰越支払資金	3,195,638	195,775	98,875	61,285	68,934

ウ) 財務比率の状況と経年比較

比率	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	△ 165.7	△ 98.5	△ 86.1	△ 97.3	△ 81.0

(2)その他

①資産運用の状況

・該当なし

②学校債の状況

・該当なし

③寄付金の状況

・特定寄付金 130,000 円・一般寄付金 363,000 円・現物寄付(図書)78,820 円

④補助金の状況

・国庫補助金 4,546,800 円・地方公共団体補助金 34,584,182 円・縣市特別補助金 11,928,000 円

⑤収益事業の状況

・補助活動収入 6,819,150 円・認定資格講習料収入 600,000 円・公開講座等収入 140,000 円

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の2026年度の経常収支は、全体（短期大学部門と幼稚園部門）で3億200万円の支出超過となる見通し。部門別には、短大が学生数の更なる減少で3億900万円の支出超過、幼稚園は横浜市 of 施設型給付園移行による給付費収入が教育活動収入全体を押し上げ700万円の収入超過となる見込み。

本学園が文部科学省に提出した経営改善計画（2024年9月6日の評議員会と理事会で決定、計画期間2024～2028年度）について、同省より2025年7月1日を提出期限とし、短期大学の学生募集停止を踏まえた内容に修正することを求める通知があり、具体的に示された指導事項の実施を盛り込んだ計画に修正し提出した。文科省の主な指導事項は、「短大廃止後の収支が法人全体として均衡するよう財務計画を立てること」、「必要な運用資産を確保する観点から、固定資産（グラウンド）の売却を適切に行うこと」など。

修正した経営改善計画では財務上の数値目標を、短期大学の学生募集停止期間中である計画3年目の2026年度に法人全体で経常収支の支出超過額を3億1,200万円としており、ほぼ計画通り推移している。短大を廃止し幼稚園単独となる最終年度の2028年度も短大教職員の退職金支出等があり同収支差額は2億9,000万円の支出超過、2029年度に支出超過額を3,600万円に縮小し、2030年度に収支を均衡させることを目標としている。

また、経営改善計画に明記することが定められている最低限必要な財務上の数値は「2025年度にグラウンド（3,872㎡）を売却することで、同年度末の期末運用資産を最低限15億円確保することが学校廃止まで短期大学の運営を維持する上で必要」としたが、同数値についても十分に確保できる見込み。2025年度決算では、特別収支でグラウンド売却に伴う資産売却差額29億8,394万円を収入として計上した。

文科省からは前述の経営改善計画の進捗状況に関する学校法人運営調査の結果についての通知（2026年3月23日）があり、これまでの集中経営指導法人（2024年3月11日に指定、経営が悪化しており直ちに適切な経営改善が必要）から経営指導法人に移行し、「経営改善状況を確認する必要がある」との判断が示された。同省は2027年度末までに短期大学の全在学学生を卒業させることを目標とし、既に策定している対応策の着実な実施と8月3日を期限とする実績報告書の提出を求めている。こうした文科省の指導に基づき、2026年度も引き続き全ての短大在学学生を卒業させるための取り組みを進めるとともに、施設型給付園に移行した幼稚園については、園児確保対策の継続強化を図りながら経常収支を収入超過の状態に推移させ、財務改善の軌道に乗せていく。

#### 4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備及び運用状況の概要

##### (1) 関係する決議の概要

2025年12月17日の理事会で、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関し、当法人の基本方針を決議した。

##### (2) 体制整備及び運用状況の概要

###### 1. 経営に関する管理体制

- ・ 理事会は、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- ・ 寄附行為に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- ・ 寄附行為及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ・ 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「文書取扱規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。

###### 2. 危機管理に関する体制

- ・ 「危機管理規程」（2025年12月17日施行）を整備し、危機対応方法等を明確にした上、理事長を最高責任者とする危機管理体制を構築するものとする。

###### 3. コンプライアンスに関する管理体制

- ・ 理事及び教職員の職務の執行が法令、寄附行為その他の規程等に適合することを確保するための体制を整備するため、「コンプライアンス規程」（2025年12月17日施行）を定める。

###### 4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ・ 監事は、監事監査規程（2025年12月17日施行）に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- ・ 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
- ・ 監事は、理事会が決定する内部統制システム整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
- ・ 理事または教職員等は、当法人に著しい損害を与えるおそれのある事実または法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事ならびに監事に報告する。
- ・ 理事及び教職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。
- ・ 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- ・ 監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還または負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。